

新旧対照表

改正後	現 行
<p style="text-align: center;">高知県家庭教育支援基盤形成事業費補助金交付要綱</p> <p>第1条～第15条 (略)</p> <p><u>第16条 補助事業者は、補助事業の実施において県が定める「公共調達による地消地産推進戦略」に沿った県内発注に努めるものとする。</u></p> <p>(附 則)</p> <p>1 この要綱は、平成21年4月17日から施行する。</p> <p>2 この要綱は、令和10年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第8条及び第13条から第15条までの規定は同日以降もなおその効力を有する。</p> <p>(附 則)</p> <p>この要綱は、平成22年4月6日から施行する。</p> <p>(附 則)</p> <p>1 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。</p> <p>2 第5条の規定による申請は、この要綱の施行の日前においても行うことができる。</p> <p>(附 則)</p> <p>この要綱は、平成24年4月1日から施行する。</p> <p>(附 則)</p> <p>この要綱は、平成25年4月1日から施行する。</p> <p>(附 則)</p> <p>この要綱は、平成26年4月1日から施行する。</p> <p>(附 則)</p> <p>この要綱は、平成27年4月1日から施行する。</p> <p>(附 則)</p> <p>この要綱は、平成28年4月1日から施行する。</p> <p>(附 則)</p> <p>この要綱は、平成29年4月1日から施行する。</p> <p>(附 則)</p> <p>この要綱は、平成30年4月1日から施行する。</p>	<p style="text-align: center;">高知県家庭教育支援基盤形成事業費補助金交付要綱</p> <p>第1条～第15条 (略)</p> <p>(附 則)</p> <p>1 この要綱は、平成21年4月17日から施行する。</p> <p>2 この要綱は、令和10年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第8条及び第13条から第15条までの規定は同日以降もなおその効力を有する。</p> <p>(附 則)</p> <p>1 この要綱は、平成22年4月6日から施行する。</p> <p>(附 則)</p> <p>1 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。</p> <p>2 第5条の規定による申請は、この要綱の施行の日前においても行うことができる。</p> <p>(附 則)</p> <p>1 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。</p> <p>(附 則)</p> <p>1 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。</p> <p>(附 則)</p> <p>1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。</p> <p>(附 則)</p> <p>1 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。</p> <p>(附 則)</p> <p>1 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。</p> <p>(附 則)</p> <p>1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。</p> <p>(附 則)</p> <p>1 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。</p>

(附 則)

この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

この要綱は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

この要綱は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

別記（第 4 条関係） （略）

別表（第 6 条、第 8 条、第 13 条関係） （略）

(附 則)

1 この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

1 この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

1 この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

1 この要綱は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

1 この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

1 この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

1 この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

別記（第 4 条関係） （略）

別表（第 6 条、第 8 条、第 13 条関係） （略）

改正後

現行

別表6

活動内容内訳書<個票>	
都道府県市区町村名	補助事業対象チーム等(団体)の数 (A)
	(A)の内、文部科学省登録チーム数
	(A)の内、「保護者に寄り添うアウトリーチ型支援」を実施しているチーム数

(1)家庭教育支援体制等 ※1

支援員・チーム員の構成・活動頻度等		対象範囲・活動拠点・委託の有無 (学校等の対象数は数値、そのうち活動拠点である箇所は○を記入)		
属性	人数	対象数	活動拠点	
家庭教育支援員	地域コーディネーター	学校数等 対象とする学校種、 学校数等	幼稚園・保育所・認定こども園	
	子育てサポーター/リーダー		小学校	
	民生委員・児童委員等		中学校	
	元教職員		高等学校	
	PTA役員		義務教育学校	
	保健師		中等教育学校	
	保育士		特別支援学校	
	心理士、スクールカウンセラー		計	0
	スクールソーシャルワーカー		社会教育施設	
	支援団体・NPO関係者		福祉施設	
	その他()		企業等	
	計		0	福祉部局等との連携 委託先の有無・詳細

(2)家庭教育を支援する取組計画 ※2

主な活動	実施する主な活動の具体的な内容	実施有無	活動対象※対象全てに○				内、アウトリーチ型支援	
			乳幼児	小学生	中学生	高校生以上	家庭訪問	保育所、幼稚園、小中学校等 その他企業等関係者が実施する場等
学習講座	発達段階の特徴や親の心得							
	保護者同士の交流や子育てに関する意見交換会							
	子供の生活習慣							
	仕事と家庭の両立や親子のコミュニケーション							
	道徳心・思いやり、命の大切さなど心の育成							
	インターネットや携帯電話等							
	いじめ・非行や不登校等への対応							
	児童虐待防止のための対応							
	外国人保護者への支援							
	その他()							
相談対応	親子参加型行事・プログラム							
	電話による相談							
情報提供	対面による相談							
	インターネットを活用した相談							
その他()	広報紙等の発行							
	インターネットを活用した情報提供							

- ※1 市区町村の中に複数のチーム・団体等がある場合は、すべてまとめて記載してください。
- ※2 市区町村の中に複数のチーム・団体等がある場合は、すべてまとめて記載してください。
- ※3 とりまの都道府県担当者は、市区町村の個票シートを提出するファイルにまとめてください。

別表6

活動内容内訳書<個票>	
市町村名	補助事業対象チーム等(団体)の数
	上のチーム等の内、文部科学省登録チーム数

(1)家庭教育支援体制等 ※1

支援員・チーム員の構成・活動頻度等		対象範囲・活動拠点・委託の有無 (学校等の対象数は数値、そのうち活動拠点である箇所は○を記入)		
属性	人数	対象数	活動拠点	
家庭教育支援員	地域コーディネーター	学校数等 対象とする学校種、 学校数等	幼稚園・保育所・認定こども園	
	子育てサポーター/リーダー		小学校	
	民生委員・児童委員等		中学校	
	元教職員		高等学校	
	PTA役員		義務教育学校	
	保健師		中等教育学校	
	保育士		特別支援学校	
	心理士、スクールカウンセラー		計	0
	スクールソーシャルワーカー		社会教育施設	
	支援団体・NPO関係者		福祉施設	
	その他()		企業等	
	計		0	福祉部局等との連携 委託先の有無・詳細

(2)家庭教育を支援する取組計画 ※2

主な活動	実施する主な活動の具体的な内容	実施有無	活動対象※対象全てに○				内、アウトリーチ型支援	
			乳幼児	小学生	中学生	高校生以上	家庭訪問	保育所、幼稚園、小中学校等 その他企業等関係者が実施する場等
学習講座	発達段階の特徴や親の心得							
	保護者同士の交流や子育てに関する意見交換会							
	子供の生活習慣							
	仕事と家庭の両立や親子のコミュニケーション							
	道徳心・思いやり、命の大切さなど心の育成							
	インターネットや携帯電話等							
	いじめ・非行や不登校等への対応							
	児童虐待防止のための対応							
	外国人保護者への支援							
	その他()							
相談対応	親子参加型行事・プログラム							
	電話による相談							
情報提供	対面による相談							
	インターネットを活用した相談							
その他()	広報紙等の発行							
	インターネットを活用した情報提供							

- ※1 市区町村の中に複数のチーム・団体等がある場合は、すべてまとめて記載してください。
- ※2 市区町村の中に複数のチーム・団体等がある場合は、すべてまとめて記載してください。
- ※3 とりまの都道府県担当者は、市区町村の個票シートを提出するファイルにまとめてください。

改正後

現行

別表5-3

市町村名

④家庭教育支援活動の実施・運営(家庭教育に関する学習機会の提供)

(1)実施事業

区分	開催日	開催場所等	行事・活動・講座等の概要	参加人数	活用した行事等の機会
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

※1 具体的な事業名称等を記載してください。
 ※2 事業に関する要項などがありましたら、可能な限り添えてください。

(2)経費内訳

費用名	積算内訳 ※3	金額
	合計	0

※3 使用する金額と(1)実施事業との関係が分かるように記載してください。

別表5-3

市町村名

④家庭教育支援活動の実施・運営(家庭教育に関する学習機会の提供)

(1)実施計画

区分	開催時期	開催場所等	行事・活動・講座等の概要	参加人数	活用した行事等の機会
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

※1 具体的な事業名称等を記載してください。
 ※2 事業に関する要項などがありましたら、可能な限り添えてください。

(2)経費内訳

費用名	積算内訳 ※3	金額
	合計	0

※3 使用する金額と(1)実施計画の事業との関係が分かるように記載してください。

改正後

現行

別表6-3

活動内容内訳書<個票>	
都道府県市区町村名	補助事業対象チーム等(団体)の数 (A)
	(A)の内、文部科学省登録チーム数
	(A)の内、「保護者に寄り添うアウトリーチ型支援」を実施しているチーム数

(1)家庭教育支援体制等 ※1

支援員・チーム員の構成・活動頻度等		対象範囲・活動拠点・委託の有無 (学校種等の対象数は数値、そのうち活動拠点である箇所は○を記入)		
属性	人数	対象数	活動拠点	
家庭教育支援員	地域コーディネーター			
	子育てサポーター/リーダー			
	民生委員・児童委員等			
	元教職員			
	PTA役員			
	保健師			
	保育士			
	心理士、スクールカウンセラー			
	スクールソーシャルワーカー			
	支援団体・NPO関係者			
	その他()			
	計	0	0	
			幼稚園・保育所・認定こども園	
			小学校	
		中学校		
		高等学校		
		義務教育学校		
		中等教育学校		
		特別支援学校		
		計	0	
		社会教育施設		
		福祉施設		
		企業等		
		計	0	
		福祉部局等との連携		
		委託先の有無・詳細		

(2)家庭教育を支援する取組計画 ※2

主な活動	実施する主な活動の具体的な内容	実施有無	活動対象※対象全てに○				内、アウトリーチ型支援		
			乳幼児	小学生	中学生	高校生以上	家庭訪問	保育所、幼稚園、小中学校等	その他企業等関係者が実施する場合
学習講座	発達段階の特徴や親の心得								
	保護者同士の交流や子育てに関する意見交換会								
	子供の生活習慣								
	仕事と家庭の両立や親子のコミュニケーション								
	道徳心・思いやり、命の大切さなど心の育成								
	インターネットや携帯電話等								
	いじめ・非行や不登校等への対応								
	児童虐待防止のための対応								
	外国人保護者への支援								
	その他()								
親子参加型行事・プログラム									
相談対応	電話による相談								
	対面による相談								
情報提供	インターネットを活用した相談								
	広報紙等の発行								
その他()									

- ※1 市区町村の中に複数のチーム・団体等がある場合は、すべてまとめて記載してください。
- ※2 市区町村の中に複数のチーム・団体等がある場合は、すべてまとめて記載してください。
- ※3 とりよめの都道府県担当者は、市区町村の個票シートを提出するファイルにまとめてください。

別表6-3

活動内容内訳書<個票>	
市町村名	補助事業対象チーム等(団体)の数
	上のチーム等の内、文部科学省登録チーム数

(1)家庭教育支援体制等 ※1

支援員・チーム員の構成・活動頻度等		対象範囲・活動拠点・委託の有無 (学校種等の対象数は数値、そのうち活動拠点である箇所は○を記入)		
属性	人数	対象数	活動拠点	
家庭教育支援員	地域コーディネーター			
	子育てサポーター/リーダー			
	民生委員・児童委員等			
	元教職員			
	PTA役員			
	保健師			
	保育士			
	心理士、スクールカウンセラー			
	スクールソーシャルワーカー			
	支援団体・NPO関係者			
	その他()			
	計	0	0	
			幼稚園・保育所・認定こども園	
			小学校	
		中学校		
		高等学校		
		義務教育学校		
		中等教育学校		
		特別支援学校		
		計	0	
		社会教育施設		
		福祉施設		
		企業等		
		計	0	
		福祉部局等との連携		
		委託先の有無・詳細		

(2)家庭教育を支援する取組計画 ※2

主な活動	実施する主な活動の具体的な内容	実施有無	活動対象※対象全てに○				内、アウトリーチ型支援		
			乳幼児	小学生	中学生	高校生以上	家庭訪問	保育所、幼稚園、小中学校等	その他企業等関係者が実施する場合
学習講座	発達段階の特徴や親の心得								
	保護者同士の交流や子育てに関する意見交換会								
	子供の生活習慣								
	仕事と家庭の両立や親子のコミュニケーション								
	道徳心・思いやり、命の大切さなど心の育成								
	インターネットや携帯電話等								
	いじめ・非行や不登校等への対応								
	児童虐待防止のための対応								
	外国人保護者への支援								
	その他()								
親子参加型行事・プログラム									
相談対応	電話による相談								
	対面による相談								
情報提供	インターネットを活用した相談								
	広報紙等の発行								
その他()									

- ※1 市区町村の中に複数のチーム・団体等がある場合は、すべてまとめて記載してください。
- ※2 市区町村の中に複数のチーム・団体等がある場合は、すべてまとめて記載してください。
- ※3 とりよめの都道府県担当者は、市区町村の個票シートを提出するファイルにまとめてください。